

脱 原発を訴えて当選した山本太郎参議院議員が皇室主催の園遊会で天皇に手紙を手渡したことが物議を醸している。明らかな違法行為でないために、マスコミや知識人たちは「非常識」という言葉でこぞとばかりで個人攻撃を行っている。

山本氏の行為を「非常識」ということで責める気にはなれない。戦略的にどうなのかが問題である。議員辞職をする覚悟で臨んだかどうかである。感情の発露のままの行動であれば当然議員辞職した方がいい。

日本のマスコミは一斉に「非常識」な行為として糾弾しているが、福島県民の声や海外の書き込みでは山本氏の行為は評価が高い。それだけマスコミは福島県民の声を伝えていないし、行政も福島県民のための政策を講じていないことを表している。

日本人が「常識」という言葉を持ち出すときには常に疑う必要がある。その「常識」はしばしば国民を誘導するために権力者やマスコミによってつくられることがある。地球温暖化防止や省エネなどの国からの国民に対しての規制強化を求める際は、国民を意図的に誘導していることに気付くべきである。

今度の低炭素化や省エネ化政策の動きは、国というよりは電事連や大手住宅・設備メーカーを後ろ盾とする研究者による誘導である。自分たちがつくったシステムを未来永劫にわたり日本に定着させるために国の審議会で国の方針を決定し、自身が所属する外郭団体を通して普及させる。一人が何役もこなして建築行政にかかわり、建築のあり方を根本的に歪めてしまおうというときに、建築界はただ傍観していいのだろうか。しかも、その研究者は改正建築基準法による官製不況をもたらした関係者の1人である。日本にもし英国の「公職コミッショナー制度」が存在していれば、審議会に留まっていられることはなかったであろう。改正省エネ法によってもたらされる官製不況を懸念している。

「地獄への道は善意で舗装されている」(The road

次世代を担う人のために、今やるべき建築の課題

江原幸志

to hell is paved with good intentions)」と言われるように、地球温暖化防止法や省エネ化を推進したがっている人は、地球環境保護に熱心な意識の高い無垢の善人である。その法制度の背景や裏の意図には無頓着で、社会的善と信じて無批判に信じ込んでいる。筆者も地球温暖化防止や省エネに実質的に効果のある低炭素化や省エネ化であれば新基準や計算法の導入に賛同するが、現在の動きは真逆の効果を生むことになる。

低炭素建築物認定については、審議会で指摘されているように、国交省は地球温暖化防止に貢献する科学的根拠や数字を示すべきである。改正省エネ法については、現行法で省エネルギー効果は十分である。民主党時代の成長戦略では関東以西の中古住宅の断熱改修工事とゼロエネ住宅の新築をターゲットにしているが、関東以西のエネルギー消費は40GJ／年でその内暖冷房は10GJ／年に満たない。費用にすると冷暖房費は1戸あたり2～3万円／年で、それを1万円／年に抑えたとして、5～60億円分／年の省エネ効果のためにその50～100倍の初期投資は無駄である。高断熱化によって局所冷暖房から全館冷暖房になるので、エネルギー消費はかえって増えてしまう。近年の消費エネルギーの増加は設備の重装備化のためである。さらに7～15年ごとの設備更新が非常に難しくなる。

坂本雄三建築研究所理事長が東京大学教授だったときに「設備更新すればエネルギー効率がよくなるのに、東大校舎の空調設備を更新しないのはなぜだ?」と無邪気におっしゃっていたことが各家庭で起こる。新基準によって開口率がかなり小さくなるので風通しが悪くなり、冷房を嫌う高齢者が熱中症で亡くなる可能性は高くなる。

低炭素建築物認定制度は創設後の申請数は伸び悩んでいる。自治体がCASBEEを導入し、この制度が義務化されると、庁舎や学校の新設、または改修する際に工事費は高騰し、地方自治体の小中学校が冷房設備を導入しようとするが、断熱工事が必要になり、冷房化を断念せざるを得な

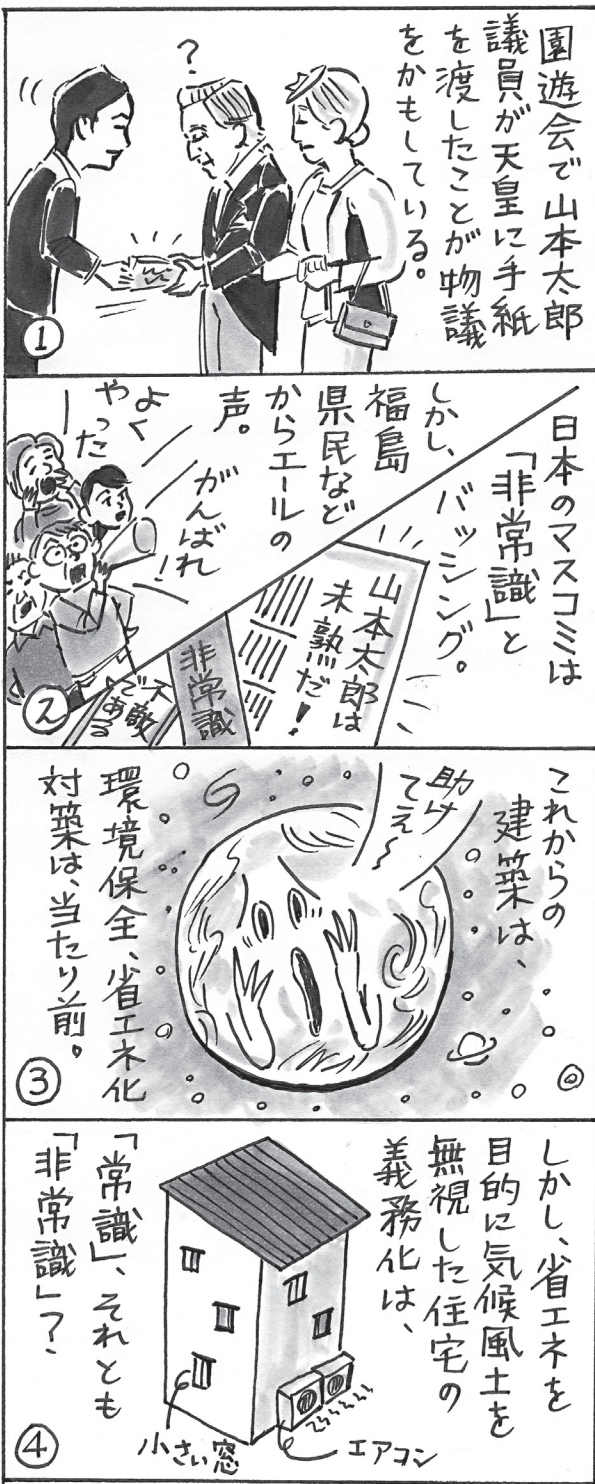
い事態も出てくる。空き家・空きビル対策が急務であるが、建築基準法上の用途変更の難しさに加え、耐震補強、高断熱化の義務化によって既存物件の活用はさらに難しくなる。

2007年の官製不況によって、制度設計の改正による社会的影響の大きさを身に染みたはずである。高断熱の義務化は消費者の住まい方を選択する権利の侵害を伴う。それだけでなく、日本の文化の破壊や国際競争力の低下を招く。これまでにコンペや建築賞を受賞した建築物や文化財建築物が新基準によってどう評価されるか検証すべきである。これまでに十分に検証されたかは、審議会の議事録からは読み取れない。

日本の技術開発は“時進日歩”である。エネルギー政策も技術開発とともに変化する。いつまでも化石燃料に頼っているわけではない。潮流・海上風力発電などの再生可能エネルギー開発が進めば、エネルギーの安定供給は可能である。慌てて新基準を設けたり、計算法を変えたり、使い捨てになる過剰な設備を入れる必要はない。

CASBEEの普及、ゼロエネ住宅の普及、空調設備や断熱材の需要喚起のために、日本の文化や消費者の選択権、国民の生命を犠牲にして、未来の建築や都市にかかわる世代が足かせを嵌められることになる制度の導入を阻止しなければならない。それができるのは今しかない。

- 山本太郎「天皇直訴」手紙の中身と福島の反応(おしどりマコ)
<http://no-border.asia/archives/16100>
- 164-衆-国土交通委員会-20号 平成18年05月16
<http://www5c.biglobe.ne.jp/fullchin/kuni/iken2/05/05.htm#03>
- 低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進会議
http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000023.html
- 官僚主権の象徴「審議会」改革で「公職コミッショナー制度」を導入せよ
<http://www.mynewsjapan.com/reports/1120>
- 平成23年度エネルギー消費状況調査 48P参照
http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2012fy/E002203.pdf
- 健康・省エネ住宅のすすめ
<http://blog.goo.ne.jp/assetfor/e/1693c9ca15ec574712837308f5557329>
- 一般社団法人 健康・省エネ住宅を推進する国民会議
<http://www.kokumin-kaigi.jp/200.html>
- 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
<http://www.ibec.or.jp/shokai/pdf/meibo130530.pdf>



マンガ＝上田隆

えはら・こういち | 木の建築設計

1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立